

高校公民プリント（過去問類似）  
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試  
験）

名前

得点

/11

問1 日本の少数民族をめぐる政策において、2019年に制定され、彼らを法律上初めて「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興や地域・産業の活性化を総合的に支援することを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法 2. 障害者差別解消法 3. 北海道旧土人保護法 4. アイヌ施策推進法

問2 日本の伝統的な雇用慣行において、職務が特定されないメンバーシップ型雇用を背景に、個々の専門的技能ではなく、入社後の期間や年齢という客観的な基準に基づいて決定される賃金体系を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 終身雇用制度 2. 新卒一括採用 3. 年功序列型賃金 4. 企業別労働組合

問3 自らの文化の基準を絶対的なものとし、自分たちの文化が他よりも優れていると考えて他者の文化を評価・判断しようとする態度や心情を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ユーロセントリズム 2. オリエンタリズム 3. エスノセントリズム 4. アカルチュレーション

問4 発展途上国などの人々に対し、日本の技術や知識を移転してその国の経済発展を担う人材育成に寄与する国際貢献を本来の目的として導入されたものの、実態としては国内の労働力不足を補う安価な労働力の確保手段として利用されていることが指摘され、人権侵害などの課題から抜本的な見直しが進められている日本の制度は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 育成就労制度 2. 特定技能制度 3. 高度人材制度 4. 技能実習制度

問5 主観的な目的を達成するための手段として他者を操作する「道具的理性」に対し、公共空間において他者と対等な関係で議論を交わし、共通の理解に達するために求められる理性を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 批判的理論 2. 対話的理性 3. 目的合理的 4. 道具的理性

問6 ある自治体が宿泊税の増税を決定した際、税負担による宿泊料金の上昇に伴って、観光客の宿泊数が大幅に減少した。このように、価格の変動に対して需要量が敏感に反応して大きく変化する度合いを示す経済学の指標を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 需要の交差弾力性 2. 需要の価格弾力性 3. 供給の価格弾力性 4. 需要の所得弾力性

問7 市場経済において生じる所得格差を是正し、社会的な公平性を確保するための所得再分配機能をもつ制度である。課税対象となる所得の額が大きくなるにつれて、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 比例課税制度 2. 逆進課税制度 3. 累進課税制度 4. 総合課税制度

問8 日本の伝統的な生活文化や宗教的慣習において、初詣や節分、お彼岸などのように、毎年特定の時期や季節に繰り返して行われる慣習や行事の総称を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 年中行事 2. 伝統芸能 3. 冠婚葬祭 4. 通過儀礼

問9 現代社会では、ICTの普及によって対面的関わりだけでなく、オンラインを介した非対面的関わりや、それらを組み合わせた多様なコミュニケーションが可能となっている。このように人々が対等な立場で議論を行い、合意形成を目指す場について議論し、その崩壊と再構成を指摘したドイツの社会学者は誰か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ハイデガー 2. ノージック 3. ハバーマス 4. マルクーゼ

問10 1970年代末から改革・開放政策を進めてきた中国は、2001年に、自由貿易の促進を目的とするある国際機関に加盟した。これにより、中国は多国間ルールに基づく世界市場へのアクセスが容易になり、輸出主導の劇的な経済成長を遂げて「世界の工場」と呼ばれる地位を確立することとなった。この国際機関の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 世界貿易機関 2. アジア開発銀行 3. 国際通貨基金 4. 国際開発協会

問11 2008年から2009年にかけて、日本の実質経済成長率は戦後最悪の水準まで大きく低下した。この景気後退の直接的な契機となった、アメリカの住宅バブル崩壊に端を発する世界規模の経済混乱を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 欧州通貨危機 2. 欧州債務危機 3. 世界金融危機 4. 世界同時不況

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 4</b> <b>アイヌ施策推進法</b>	2019年に制定されたこの法律は、それまでのアイヌ文化振興法に代わり、アイヌの人々を法律上初めて「先住民族」と位置づけた。独自の文化の維持や振興だけでなく、地域振興や産業活性化、差別禁止などを盛り込んだ総合的な施策を推進することを目的としている。
問2	<b>答え 3</b> <b>年功序列型賃金</b>	職務が特定されていないメンバーシップ型雇用では、個々の職務の専門的スキルや必要度に応じた賃金設定が難しいため、入社後の期間や年齢といった客観的な基準に基づく年功序列型賃金が広く採用されてきた。これは終身雇用や企業別労働組合とともに、日本型雇用慣行の特徴とされてきたが、近年では成果主義の導入などにより見直しが進んでいる。
問3	<b>答え 3</b> <b>エスノセントリズム</b>	自分たちの文化が他よりも優れているとみなす態度は、日本語で「自民族中心主義」とも呼ばれる。この態度に陥ると、他文化の独自の価値を理解することが困難になり、偏見や摩擦を生む原因となる。これに対比される概念として、各文化をその文脈において理解しようとする「文化相対主義」がある。
問4	<b>答え 4</b> <b>技能実習制度</b>	この制度は、発展途上国への技術や技能、知識の移転による国際貢献を本来の目的（人材育成）として導入された。しかし、実際には国内の深刻な労働力不足を補う手段として利用されている実態があり、不適切な労働環境や人権侵害などの問題が指摘されてきた。そのため、実態に合わせた制度の抜本的な見直し（育成就労制度への移行など）が進められている。
問5	<b>答え 2</b> <b>対話的理性</b>	ハーバーマスは、近代の合理主義が手段の効率性ばかりを追求する「道具的理性」に陥ったことを批判した。これに対し、他者との対等なコミュニケーションを通じて相互理解と合意形成を可能にする理性のあり方を提示した。
問6	<b>答え 2</b> <b>需要の価格弾力性</b>	価格の変化に対する需要量の変化の割合を示す指標を需要の価格弾力性と呼ぶ。価格弾力性が大きい場合、価格のわずかな上昇（増税など）によって需要量が大きく減少する。逆に、生活必需品のように価格が変動しても需要量があまり変化しない場合は、価格弾力性が小さいと表現される。
問7	<b>答え 3</b> <b>累進課税制度</b>	所得の多い人ほど高い税率を適用することで、税引き後の所得格差を縮小させ、社会の公平性を図る仕組みである。これに対して、所得に関わらず一定の税率を課す消費税などは、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性を持つとされる。
問8	<b>答え 1</b> <b>年中行事</b>	毎年決まった時期や季節に繰り返される初詣や節分、お彼岸などは、宗教的な起源を持ちながらも、人々の生活に深く定着した慣習である。これに対して、誕生、成人、結婚、葬儀など、個人の生涯の節目に行われる儀礼は「通過儀礼（イニシエーション）」と呼ばれ、区別される。
問9	<b>答え 3</b> <b>ハーバーマス</b>	ドイツの社会学者ハーバーマスは、市民が自由に対話を行う場として「公共圏」の重要性を説いた。現代の情報化社会においては、SNSなどのICTを活用した非対面的関わりを通じて新たな公共圏が形成される可能性が広がる一方で、世論の断片化などの課題も指摘されている。
問10	<b>答え 1</b> <b>世界貿易機関</b>	中国は2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟しました。これにより、中国は自由貿易のルールに則って世界経済への統合を急速に進め、世界第2位の経済大国へと躍進する基盤を築きました。関税の引き下げや非関税障壁の撤廃など、多国間自由貿易体制の恩恵を受けることで、中国の輸出は爆発的に増加しました。
問11	<b>答え 3</b> <b>世界金融危機</b>	2008年に発生したアメリカのリーマン・ブラザーズの破綻などに象徴される世界金融危機は、世界的な大不況を引き起こした。輸出依存度の高かった日本経済も深刻な打撃を受け、実質経済成長率は大幅なマイナスを記録した。